

おち町

議会だより OCHI TOWN

No.115

2016 (H28) 2/1
高知県越知町議会



もち肌になりました！

小学5年生の餅つき12/19(7面参照)

5P 鳥獣被害対策で質疑集中

6P 伊方原発再稼働容認撤回を求める意見書など2件を可決

4人が一般質問

8P 子ども支援、創生、南海地震、若者定住などを問う

12P 柴尾集会所で議会報告懇談会



表紙写真にスマホやタブレットをかざすだけで「動画」が見られるサービスを導入しました。
小学5年生の餅つきの様子が見られます。詳しくは、7面をご覧ください。

総額7536万円

一般会計補正1億4714万円

12月定例会 会期5日間 11日～15日

- 町長提出議案12件
- 議員提出議案2件
- 人事案件3件
- 一般質問4人

所信表明をする高知FDの駒田新監督

平成27年度12月補正予算			
会計名	補正額	総額	賛否
一般会計	1億4714万円	47億352万円	賛成全員
簡易水道会計	66万円	1億7605万円	賛成全員
水道会計	186万円	5746万円	賛成全員
国民健康保険特別会計	55万円	9億4351万円	賛成全員

テレビPR効果でふるさと寄附金



Contents No115 Feb 2016

議案質疑

5 鳥獣被害対策の補正予算で 質疑集中

6 伊方原発再稼働容認撤回を
求める意見書は議長裁決

一般質問

8 子ども支援・創生・南海地震・ 若者定住対策など4人が問う

12 柴尾集会所で議会報告懇談会

14 議会ですこんにちは
連載：移住者訪問⑥



補正予算ピックアップ

園芸用ハウス整備

257万円【下面に関連記事】



イチジク畑にハウスが整備される(後山)

ふるさと寄附金への謝礼

2975万円



経済効果に大きく貢献する

議案質疑

需用費の大きな減額理由は

岡林 学校給食費の需用費で、減額が206万3000円と大きくなっているが内容は。

給食単価を下げた

上田教育次長 幼稚園と小学校の給食単価が、見込みより安くなったため減額となった。

戸数と生産計画は

小田 園芸用ハウス整備事業補助金のイチジクに対する補助の戸数と生産計画は。

目標年349万円

高橋産業課長 戸数は1戸で、農業粗収入の計画は、1年目54万円、目標年の5年目が349万7000円。

業務の内容は

小田 横倉山魅力資源活用計画策定業務の内容は。

体験メニュー整備

中内企画課長 横倉山を活用した体験メニューの整備とその仕組みづくり、魅力を後世に伝えていくガイドの養成に取り組む。



横倉山は大きな観光資源

がけくずれ対策の場所は

寺村 がけくずれ住家防災対策工事の場所は、どこか。

3地区の工事

前田建設課長 文徳、黒瀬、清水の3地区。

何の償還金に

岡林 減債基金繰入金4355万5000円は、何の償還金に充てるのか。

財源不足のため

織田総務課長 12月補正にあたり、一般財源不足となり基金を繰り入れた予算編成となった。

最終的に財源に余裕があれば、基金の繰り入れはなくなる可能性もある。

鳥獣被害対策で質疑集中

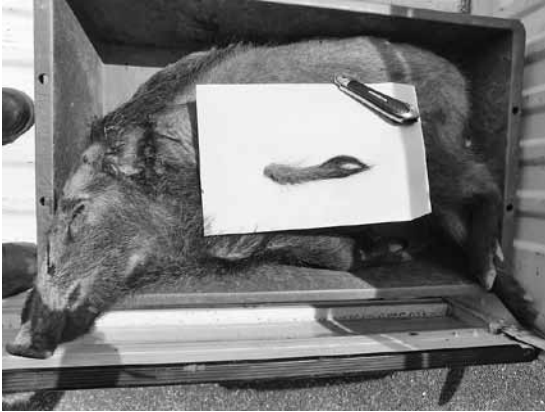
年齢・人数は

西川 駆除隊員の年齢と人数、シカ個体数調整事業の内容は。

隊員は36人

高橋産業課長 駆除実施隊は30歳代1人、40歳代2人、50歳代3人、60歳代17人、70歳以上13人の合計36人。

調整事業は、県の総枠が決まっており、本町への割り当ては10頭で、捕獲すれば1頭当たり8000円の報償金がある。



イノシシの捕獲数が300頭を超えた

累計と捕獲数は

山橋 有害鳥獣対策事業補助金の補正が定例会ごとに出されているが、累計と捕獲数は。

大幅に増えている

高橋産業課長 12月の補正で864万円になる。

12月4日現在でイノシシ303頭、サル15頭、タヌキ212頭、ハクビシン20頭、カラス86羽となっており、昨年度より大幅に増えている。

減らす方策は

山橋 今後、被害が増える恐れがある。減らすいい方策はないか。

報償金等検討

小田町長 シカの報償金を上げることや後継者育成のために、地域おこし協力隊に狩猟免許を取得してもらおうよう検討している。

補助金はあるか

山橋 捕獲に対する報償金、免許取得に対する補助金はあるか。

免許取得に

全額補助

高橋産業課長 補助金を猟友会に交付して、その捕獲数に応じた報償金を支払っている。捕獲できなかった場合にも、出務に応じた日当がある。免許取得には、町から全額補助している。

わな講習費用は

武智 道具やわなの講習費用の補助と新しいわなの導入は。



貸し出し用の箱わな

講習費用町負担

高橋産業課長 講習費用は町の負担。道具の補助はしていないが、箱わなの貸し出しをしている。

新しいわな検討

小田町長 三原村森林組合が、新しいわなを開発したようなので検討したい。

工事変更契約

八ヶ窪の第2配水池から熊秋への排水管28メートルを追加施工するもの
● 清水簡易水道（野老山地区）施設整備事業
 変更後 5985万360円
 (514万6200円の増額)
 契約相手 ㈱中島工務店 増本正人
 《賛成・全員》

委託変更契約

南ノ川地区の調査面積を0・31平方キロメートル追加するもの
● 地籍調査測量委託業務
 変更後 5044万3560円
 (301万3200円の増額)
 契約相手 南海測量㈱ 藤村修作
 《賛成・全員》

人事

固定資産評価審査委員会委員の選任

山中 博氏（再任）
 岡 義雄氏（新任）
 池内茂子氏（新任）
 任期は、平成30年12月31日まで。
 《同意・全員》

意見書

12月定例会に提出された2件を可決し、関係機関に提出しました。

伊方原発再稼働容認撤回を求める

提出者 武智 龍議員
 伊方原発の再稼働は行わないこと。
 ・ 原発事故の原因について国民が納得できる徹底的な説明を行うこと。
 ・ 原発周辺の活断層運動による地震の可能性を徹底調査すること。
 ・ 電力の安定供給を図りつつ、再生可能エネルギーの開発、利用拡大を推進すること。

賛成討論

再生可能エネルギーで

山橋正男議員 原発に対する住民の不安を拭い去るため、再生可能エネルギーで賄う社会の実現を。

反対討論

再稼働もやむを得ない

西川 晃議員 代替エネルギーが開発されるまでは、再稼働もやむを得ない。

議員	賛否	議員	賛否
小田	○	岡林	○
武智	○	山橋	○
市原	×	西川	×
高橋	×	寺村	×
斎藤	○		

議長裁決で可決

《賛成5・反対4》

提出先 衆参両院議長、内閣総理大臣、他5大臣、高知県・愛媛県知事、県選出国會議員

【9面に関連記事】

森林・林業政策の推進を求める

提出者 武智 龍議員
 ①「森林・林業基本計画」に基づく施策の着実な推進と新たな政策の確立等。
 ②28年度予算の確保。
 ③皆伐跡地の確実な更新、苗木の安定供給、鳥獣被害対策の強化等。
 ④「木材自給率50%以上」の達成に向け、地域材の利用促進等。

⑤地方創生と連動した森林等の保全の推進、山村における産業基盤及び生活環境の整備促進等。
 ⑥水源林造成事業等による公的森林整備の拡充。

提出先 衆参両院議長、内閣総理大臣他
 《賛成全員》



地方創生で、森林・林業政策の推進を期待したい

一般質問 4人登壇

【8ページから】

会議録はホームページと議会事務局でご覧になれます。

市原静子・8ページ

- ①子ども支援
- ②高齢者対策

岡林 学・9ページ

- ①地方創生
- ②伊方原発

小田範博・10ページ

- ①南海地震等に備えた強い町づくり

武智 龍・11ページ

- ①障害児童生徒への対応
- ②若者の個人住宅建築補助金
- ③償還不要の奨学金制度
- ④その他の質問

広域 議 会

第4回定例会（12月1日）
組合長提出議案6件
一般質問1人

諸般報告

●個人情報セキュリティの総合的強化を図る

マイナンバー制度が開始となるため、各福祉施設で、一部の入所者の個人番号を取り扱うことになる。
責任者と担当者を定め、取り扱いできる者を限定し、教育・指導・管理を徹底して行う。

●特別養護老人ホームの経営状況は非常に厳しい

本年4月より介護報酬が引き下げとなり、特別養護老人ホームの単年度収支は赤字が見込まれ、非常に厳しい状況にある。

補正予算

●特別養護老人ホームのサービス収入5813万円を減額

区分	補正額	総額
一般会計	439万円	10億4908万円
特別会計	特別養護老人ホーム	1億271万円
	養護老人ホーム	1640万円
	障害者支援施設	7918万円
		2億5435万円

《賛成・全員》

一般質問

片岡智準 議員
(仁淀川町)

各種研修会への積極的な参加について

積極的に参加していききたい

問 10月に消防本部主催による初動医療体制からリハビリテーションまでの幅広い内容で研修会があった。

意見交換会でも意思疎通が図られ意義深いものとなった。

組合施設職員の参加がなかったが、今後は各施設の輪番制にでもして積極的に参加できないか。

岡本五葉荘所長

私どもが参加しても理解できる心配するテーマも多含まれているが、その企画力と内容にはとても魅力を感じている。各施設輪番制の参加とはかなわないまでも、積極的に参加していききたい。

今号の表紙



12月19日に、小学5年生が自分たちで作ったもち米で、楽しい餅つきを行いました。
保護者や三つ尾会の皆さんがお手伝いしました。

スマホやタブレットで「動画」を見るには、下記の操作をしてください。
動画の見られる期間は、4月27日までとなっています。

操作は簡単 3ステップ!



アプリマーク

- ① 専用アプリをダウンロードしてください。
iphone / ipad は「App Store」
スマホ / タブレットは Google「Playストア」
各サイトで「COCOAR」を検索して、アプリ（パンダマーク1）をダウンロードしてください。
(無料で登録の必要はありません)

iphone/ipad
App Store



スマホ/タブレット
Playストア



- ② アプリを起動し、カメラマークをタップし、写真にかざしてください。
- ③ ピントが合うと動画の再生が始まります。スマホを横にして動画フレームをクリックするとサイズが大きくなります。



子ども支援

図書館に書籍消毒機導入を

28年度当初予算に計上 教育長



市原静子 議員

問 本の森図書館で貸し出す本を衛生的に利用するために、ダニや目に見えない細菌を紫外線で殺菌・消毒を行う書籍消毒機がある。導入の考えは。

山中教育長 県内では、南国市の図書館に1台ある。視察に行き一定数の利用があり、アンケートでは消毒することで安心できるという声もあった。読書活動を進め、本好きの子どもたちに育てるには必要であると考えている。28年度当初予算に計上する。

サイドブック事業導入を

問 子ども読書推進事業の一環として、ブックスタート事業、セカンドブック事業に続き、中学生にもとの声がある。サイドブック事業の導入の考えは。



利用者が多い本の森図書館

本を選んでもらう

山中教育長 28年度当初予算に計上し、年度初め生徒に、本を選んでもらう。

読書通帳導入を

問 読書の意欲が高まる読書通帳を、導入する考えは。

28年度から実施

山中教育長 28年度から

読書を通じて心豊かな子どもの育成に努めたい。

小田町長

28年度から手書きの通帳で実施したい。児童生徒等に手渡しをして、読んだ本の名前を記入し、通帳がいつぱいになるとスタンプかシールを貼る。

本の森図書館で児童全員が借りているわけではないが、今後底上げの一つになればと思う。教育委員会、学校の意見を聞きながら進めたい。

読んだ本が増えると楽しみになり、多く読んでもらえるのではと期待している。

高齢者対策

専用ステッカー配布を

検証し導入検討 住民課長

問 認知症での徘徊高齢者が増えている。靴のかかとや杖に貼る専用ステッカーを配布することで、見守りと保護につながるのではないか。

西川住民課長 認知症高齢者宅を専門職が早期に訪問し、必要な医療や介護サービスの結び付けることが重要だ。28年度に医師、看護師、社会福祉士等で作る認知症初期集中支援チームで、専用ステッカーが効果的で実効性があるか検証し導入を考えていく。

地方創生

振興計画と総合戦略の取り組みは

振興計画と並行して進める 町長

問 今までの振興計画を検証したか。

問 審議委員の委嘱と審議会の状況は。

各課で検証

振興計画委員15人

中内企画課長

各課で検証し、連携して今後5年間の後期振興計画の策定に向け、既存、継続、新たな視点での取り組みについて4回のヒアリングを行った。

中内企画課長

審議委員は15人で、新たに林業関係者や女性も入る。

1月に委嘱をして、1回目の審議会を開く。

問 地方創生の総合戦略との関連は。

創生会議委員18人

中内企画課長

創生推進会議は、住民7組織の代表が入り18人で行っている。戦略ワークショップには、高校生や若い職員も入り、22人で越知をどうしていくかを話し合っている。

小田町長

振興計画と並行して、総合戦略策定に向け作業を具体的に進めている。

12月に本部会議を開き、管理職も含め、各課が関連するので、状況や今後について話し合いを進めていく。



若者たちによるワークショップ

伊方原発

大災害・事故発生時の対応マニュアルはあるか

今のところ策定していない

危機管理課長



伊方発電所

問 12月6日、「伊方原発事故想定、県西部で影響深刻」との新聞記事が出た。当然本町にも被害が想定される。伊方で大災害、事故が発生した時の対応、対策マニュアルはあるか。

片岡危機管理課長 地域防災計画への記載や対応マニュアルは、今のところ策定していない。高知県は、昨年9月に、原子力災害対策行動計画を策定した。

伊方から最も近い一つの市と町に、避難計画の策定に向け、具体的協議を進めるとのことである。他の市町村にも、今後策定の支援をしていく予定と聞いている。

問 県や電力会社との話し合いをしたことはあるか。

電力会社からは説明を受けた

片岡危機管理課長

県との話し合いはしていない。電力会社からは、来庁時に再稼働は、新規制基準に適合するように、安全対策を行っており、安全定した電力を供給するには、再稼働が必要であるとの説明を受けた。

南海地震等に備えた強い町づくり



小田 範博 議員

橋の耐震補強事業は

5年計画で全橋点検 建設課長

問 今後30年以内に発生する確率が70%以上であるといわれている。南海地震が起これば町内の橋にも多大な被害が出ると思うが、耐震補強の対象となる橋の数と工事の進捗状況は。

前田建設課長

25年度に

道路法が改正され道路管理者は全ての橋・トンネル・その他の施設を5年サイクルで点検を行い、健全化を4段階に診断しなければならなくなった。26年度から5年計画で、全橋の点検を進めており、結果を見て耐震診断や補強を考える。



西浦橋の点検の様子

町内には、143橋あり26年度に1橋、27年度は8橋の点検を行う。

補強工事は

問 4段階に分けた点検の結果、補強工事を進めるとのことだが、総事業費と何年計画で実施するのか。

早急な対応を検討

前田建設課長

調査段階

であり把握できていないが、優先順位を付けて早急な対応を考えていく。

小田町長

調査の結果で事業費を把握したうえ国にも要望する。

無電柱化に取り 組む考えは

問 地震や突風等により電柱がなぎ倒される災害が全国各地で起こっている。市街地を無電柱化にする考えはないか。

研究を進める

前田建設課長

南海トラ

フ地震と突風等の自然災害が危惧されており、防災対策の財源や工法の情報収集を行っているが、課題もある。

本町は四国地区の無電

柱化推進協議会に加入しており情報交換を通じて研究を進める。

単独では難しい

小田町長

単独では難しい事業であり、国や県の状況を見極めながら進める。



無電柱化が検討されたこともある町道中央線

部分的補強への 補助は

問 補助が適用されても、家全体の耐震補強となれば、自己負担が多くなる。生活の拠点となる部屋の部分的補強への補助はできないか。

県も検討中

小田町長

県も検討中であり、その状況を把握したうえで考えたい。

耐震化は

問 個人住宅の耐震化状況は。

改修済みは20件

前田建設課長

19年度か

ら取り組んでおり、耐震診断は49件、うち改修済みが20件だ。

30万円限度に補助
中内企画課長 工事補助対象額居住部分耐震工事に伴うリフォーム補助金として、30万円を限度に補助できる。

障害児童生徒への対応

実態と対策は

チーム学校で対応 教育長

問 発達障害のある中学生の保護者から、子どもがはじめを受け登校拒否になったが、学校間で引き継がれていだろうかとか相談があった。

障害を持つ児童生徒の実態とその対策は。

特別支援学級の児童は、校種間で引き継ぎシートによりやっている。

中学1年の学級編成は、小学6年時に担任が編成案を作り中学校に上げているが、引き継ぎは今後十分指導していく。

山中教育長 小学校には特別な支援を必要とする児童が32人、中学校には3人いる。

身体的なことは「のびっ子」により引き継がれているが、はじめに関する記載がなかったのので今後改善する。

28年度はスクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラー、学習支援員、加配教員等チーム学校として対応する。

特に小学校は、特別支援教育支援員を1人増やし4人にする。



武智龍 議員

一般質問

若者の個人住宅建築に補助金を

問 59歳までの人が1人もいない集落が複数あり、地域の存続が危惧される。若い層の定着を図るため、結婚した夫婦が出身校区で新築を建てる場合や移住してきた若い人が個人住宅を建てる場合、基本300万円を補助する制度は創設できないか。

中内企画課長 若者定着のために、耐震工事に伴うリフォームに3分の1を補助する（金額で30万円）制度はあるが、耐震以外にも検討している。

提案は、若い移住者を呼び込むにはいい制度だが、仕事の確保など全体のパッケージの中で検討させていただきたい。

小田町長 町内での転居は現時点では考えていないが、検討してみたい。



地域の存続のためにも若い層の定住が不可欠だ

償還不要の奨学金制度を

問 若者流出防止、定住促進対策として償還不要の奨学金制度を創設する考えはないか。

検討している

山中教育長 同制度は文部科学省や総務省も推進しており、地方創生総合戦略に入れるよう検討している。

若者定住支援基金

問 婚活支援員の育成や出会いイベントの開催等の奨励と若者定住支援基金を検討せよ。

小田町長 基金は定住に関する財源確保のため検討したい。

集落等に奨励金を
問 移住者を受け入れる集落等に奨励金を。

中内企画課長 地方創生総合戦略の中で、検討したい。

その他の質問

学生の産業体験

問 高校生や大学生に町内の産業体験をさせる考えは。

小田町長 本町出身の学生が町に残れるよう摸索したい。

能力のある人の移住

問 高い意識や技術、能力などを持った人に移住をアプローチする考えは。

小田町長 非常に有効と思うのでアプローチしたい。

河川・県道改修の予算獲得に議会も動け

行動を起こすよう計画したい

今回が6回目となる議会報告懇談会を、11月25日に柴尾集会所で開催し、住民9人（男8、女1）と全議員による意見交換を行いました。

議長開会あいさつ

柴尾地区には、柳瀬川改修と県道改良事業の大変大きな事業がこれから始まります。

議会も議会改革で住民の方々とひびごを交えて、いろんな話をしながら地域に住んでいる人が少しでも暮らしやすいように、地域の意見を町政に反映させる取り組みをしています。忌憚のないご意見を出していただきますようお願いいたします。

質問

柳瀬川改修の総事業費が110億円の予定で、毎年の事業費が約1億円とのことだが、これでは110年かかる。

県道の改修も計画されている。予算獲得に向け、議会も全面的に動いていただきたい。

回答

熱意を相手に示すことも非常に大事なことであり、効き目もある。具体的に計画し、行動を起こしたい。

農業の法人化を

質問 会社組織を作って農業を行ってもらいたいと思うが、農地が細分化しており土地改良して農業発展させることができないか。

集落営農・法人化必要

回答 柳瀬川の拡幅問題もあるが、これから先は集落営農と法人化が必要と思う。



28年度には河川改修の用地測量に入る

地域で取り組んできてできなかった過去の事例もあるが、その方向に進まないと農業は成り立っていかないように思う。

若者の定着を

質問 米に代わるものを作り、町が少しでも多く潤い、若者が定着するような方法を考えてもらいたい。

後押しする

回答 最近になり地方が作ったルールに国が基準を緩めてお金を出すようなことになりました。地域に合ったルールを認めてもらうような活動を町にしてもらい、私たちも精いっぱい提案し後押しをしていきたい。



住民からは積極的に意見が出た

町内業者に仕事を

質問 移住者住宅改修補助金に、最大90万円を出しているが、町内の業者に仕事をもらえないか。

原則地元業者

回答 制度は原則地元業者になっている。

地方創生で仕事を

質問 地方創生で建設労働組合に加盟している業者に仕事を。

お金を町外に出さない

回答 地方創生や移住定住では、町内のお金をできるだけ町外へ出さないようにする。

地産外商を進め、よそからお金を町に入れることを考えないといけない。

コスモまつりの渋滞対策を

質問 コスモまつり開催時に渋滞が起きるが対策はないか。

シャトルバス運行

回答 町のバスや近隣にもバス会社があるので、運動場とか町民会館からシャトルバスを出せばある程度緩和できると思うので、提案したい。

もうひと押しを

質問 議会だよりで、一般質問の答弁を見て「やりませう」という回答もあれば「検討します」で終わることもある。

これをもうひとつ押し、いってほしい。

とても反省している

回答 もうひと押し足らなかつたことは、とても反省している。



好天に恵まれ大勢の人でにぎわったコスモまつり

グループホームも満床状態だ



特養ホームの増設は

質問 特養ホームへ予約しても入所待ちがたくさんおられないと聞く。

団塊世代が、その年になれば大変だと思うが、特養ホームを増設することはできないか。

別の方法検討

回答 増設は厳しいため、別の形で学校施設を利用した集落活動センターなどを提案している。

保険料に影響する

回答 施設を増やすと介護保険料にも影響する。本町は、施設面では他の町村と比べたら充実していると思う。

緊急度に応じて

回答 特養ホームは、緊急度が高ければすぐに入所できる場合もある。

副議長閉会あいさつ

本日は、いろんな提言やアイデアを出していただきありがとうございます。

県道改良と柳瀬川改修は、本町にとって一番大きな課題ですので、今後議会も一丸となって関係行政機関に対して行動していきたいと思っております。



若者に職場を
とみお
山下 富男さん
まりこ
眞理子さん

議会だよりでは、移住を希望されている人に役立つことを願い、町外からの移住者（I・Uターン）の取材記事を連載しております。
今回は、五味にお住まいの山下さんご夫妻に、1月14日、お話を伺いました。

定年後を夢見ていた

山下さんご夫妻は高校卒業後、高知市内で働いている時に結婚され、2人の子どもに恵まれました。

家族で関西に移り、その後、愛知県で自動車関連会社と病院に勤められていました。子どもたちも結婚し、定年後の暮らしを考えていた矢先、事態が急変。

親の介護のため帰郷

7年前、故郷で二人暮らしをしていた眞理子さんの母親が認知症になり、介護のため二人は離職して帰郷されたとのこと。

お母さんは今、町内の施設に入所されていて、その費用を補うために二人ともパートで勤めに出られています。「越知は職場が少ないけれど、

夜空がきれいな」と、笑顔で故郷の感想を話してくれました。

夫婦協力して頑張る

「若者定住のために、越知近辺へ工場を誘致できないか知事と直談判したい」と強い思いを持ち、先の見えない自らの人生に不安を抱きながらも夫婦協力して頑張っております。

将来は娘たちも

最後に町への提案をお伺いすると、20歳まで高知市で暮らしたことがある娘が、将来は田舎に帰りたいと考えているとのこと。

若い人たちのために議会も職場の誘致に動いてほしいと、強く要請されました。

議会を傍聴しませんか

12月定例会の傍聴者は延べ7人でした。次の定例会は3月です。大勢の傍聴をお待ちしています。

編集後記

日本は今や経済大国ではなくなっている。1990年代半ば世界3位だった1人当たりのGDPは27位となり、ビジネス環境ランキングは34位だ。相変わらず高度成長期の成功体験の記憶に縛られ、時代の流れに乗り切れていないからだといわれている。

国自体がこのような状態の中、今地方創生で全国1740の市町村が総合戦略を練っているが、実際にその目標が達成されなければ、地方を再生させることはできない。

本町の戦略を審議する町議会は、今まさに町再生のための力量が試されている。

《武智》

編集・発行責任者	議長 齋藤 政広
議会広報常任委員会	委員長 武智 龍
	副委員長 高橋 文一
	委員 岡林 学
	委員 市原 静子
	委員 小田 範博

※分かりやすい紙面にと心がけています。読後のご感想、ご意見をお寄せください。